



2022年1月7日

各 位

会 社 名 株式会社 ミダックホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 加藤 恵子  
(コード番号：6564 東証・名証第一部)  
問い合わせ先 取締役経営企画部長 高田 廣明  
(TEL. 053-488-7173)

## 新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2022年1月7日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 【本資金調達目的】

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。セグメントは、(1)廃棄物処理事業 (2)収集運搬事業 (3)仲介管理事業の3つとしており、当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

環境省が公表している「産業廃棄物の排出及び処理状況等」によると、2019年度の全国の産業廃棄物の総排出量は、約3億7,975万トンであり、2010年度以降、若干の増減はありますが、概ね横ばいで推移しております。

当社グループは、収集運搬から中間処理、最終処分という廃棄物処理の流れをグループ内で完結する廃棄物一貫処理体制のもと事業を展開しております。今後も当社では、水処理・焼却・埋立を廃棄物処理事業の中心と位置付け、新規廃棄物処理施設を展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。

今回の新株式発行による資金調達は、当社連結子会社の株式会社ミダックへの投融資を通じて新規管理型最終処分場の第2期から第4期までの工事代金の一部と当社の新規水処理施設の建設費用の一部に充当する予定であります。

国内における最終処分場数と残余容量は概ね減少傾向にあり、最終処分場の確保は引き続き厳しい状況にあります。当社グループは、管理型最終処分場と安定型最終処分場を運営しておりますが、最終処分場の埋立可能容量には限りがあり、最終処分を含めた一貫処理体制を持続させていくためには継続的な開発が必要不可欠となります。

そのような中、当社グループは、2018年12月に許可容量が300万 $\text{m}^3$ を超える新規管理型最終処分場(奥山の杜クリーンセンター)の設置許可証を静岡県浜松市より受理し、開業に向けた第1期工事を2019年2月より開始し、今般、当該工事が完了いたしました。当該処分場は大規模案件につき、完成までは一定期間を要することから、次いで第2期から第4期までの土木工事に着手することといたしました。

水処理施設につきましては、処理能力の増強を目的として、また、既存施設の老朽化に対処すべく、新規施設の設置を計画しております。

本資金調達は、当社が掲げる中長期的な成長戦略に寄与し、当社株式の分布状況の改善及び流動性の向上が図られるものと考えております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 記

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,000,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2022年1月18日（火）から2022年1月21日（金）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、岡三証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。  
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2022年1月25日（火）から1月28日（金）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 加藤恵子に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 売出席の種類及び数 当社普通株式 100,000株  
なお、上記売出席数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出席数は、一般募集の需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売出席人 岡三証券株式会社
- (3) 売出席価格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出席価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出席目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (4) 売 出 方 法 岡三証券株式会社が、一般募集の需要状況等を勘案し、100,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 加藤恵子に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、一般募集が中止となる場合、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

### 3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 100,000株
- (2) 払 込 金 額 の 決 定 方 法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 岡三証券株式会社
- (5) 申 込 期 日 2022年2月22日（火）
- (6) 払 込 期 日 2022年2月24日（木）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止めるものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 加藤恵子に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする。なお、オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当による新株式発行も中止する。

#### <ご参考>

##### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、100,000株を上限として岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が貸借株式の返還に必要

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

な株式を取得させるために、当社は2022年1月7日（金）開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を2022年2月24日（木）を払込期日として行うことを決議しております。

岡三証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、岡三証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2022年2月18日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、岡三証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

岡三証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、岡三証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受けは行われません。したがって、この場合には、岡三証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

## 2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	26,773,500株	(2021年12月31日現在)
(2) 公募増資による増加株式数	1,000,000株	
(3) 公募増資後の発行済株式総数	27,773,500株	
(4) 第三者割当増資による増加株式数	100,000株	(注)
(5) 第三者割当増資後の発行済株式総数	27,873,500株	(注)

(注) 前記「3. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し、岡三証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字であります。

## 3. 調達資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当に係る手取概算額合計上限4,344,500,000円について、1,258,000,000円を2022年2月までに当社連結子会社の株式会社ミダックへの投融資を通じて新規管理型最終処分場の第2期から第4期までの工事代金の一部に、2,937,796,000円を2026年4月までに当社の新規水処理施設の建設費用に、残額を2023年3月末までに運転資金へ充当する予定であります。

国内における最終処分場数と残余容量は概ね減少傾向にあり、最終処分場の確保は引き続き厳しい状況にあります。当社グループは、管理型最終処分場（埋立処分判定基準を満たした産業廃棄物及び安定型産業廃棄物を埋め立てる処分場）と安定型最終処分場（有害物や有機物などが付着しておらず、雨水等にさらされてもほとんど変化しない廃棄物を埋め立てる処分場）を運営しておりますが、最終処分場の埋立可能容量には限りがあり、最終処分を含めた一貫処理体制を持続させていくためには継続的な開発が必要不可欠となります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

そのような中、当社グループは、2018年12月に許可容量が300万 $\text{m}^3$ を超える新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の設置許可証を静岡県浜松市より受理し、開業に向けた第1期工事を2019年2月より開始し、今般、当該工事が完了いたしました。当該処分場は大規模案件につき、完成までは一定期間を要することから、次いで第2期から第4期までの土木工事に着手することといたしました。

水処理施設につきましては、処理能力の増強を目的として、また、既存施設の老朽化に対処すべく、新規施設の設置を計画しております。

なお、発行価格等の決定に伴う手取概算額の変動により、手取概算額合計上限が4,195,796,000円を下回った場合、運転資金への充当は生じず、水処理施設の投資にかかる充当額を調整するものとします。

また、上記資金について、具体的な支出が発生するまでは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

当社グループの設備投資計画は、2022年1月7日現在（ただし、投資予定額の既支払額については2021年11月30日現在）、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	廃棄物処分 事業	焼却設備	82,500	30,620	自己資金	2021年 8月	2022年 10月	(注) 3
当社	産廃収運グループ (浜松市東区)	収集運搬 事業	収集運搬設備	85,290	48,221	自己資金	2021年 4月	2022年 10月	(注) 3
当社	水処理施設 (浜松市北区)	廃棄物処分 事業	水処理設備 土地・その他	3,245,916	308,120	増資資金 自己資金	2019年 12月	2026年 4月	(注) 3
当社	焼却施設 (埼玉県熊谷市)	廃棄物処分 事業	焼却設備 土地・その他	未定	124,000	増資資金 (注) 2 借入金	2021年 11月	未定	(注) 3
(株)ミダック	奥山の杜 クリーンセンター (浜松市北区)	廃棄物処分 事業	最終処分場 (第1期)	4,884,135	3,625,439	借入金	2008年 12月	2022年 2月	(注) 4
(株)ミダック	奥山の杜 クリーンセンター (浜松市北区)	廃棄物処分 事業	最終処分場 (第2期～ 4期)	6,293,888	3,888	増資資金 借入金	2021年 4月	2026年 9月	(注) 4
(株)ミダック	遠州クリーン センター	廃棄物処分 事業	最終処分場 設備	290,823	48,055	自己資金	2021年 5月	2023年 2月	(注) 3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当該増資資金は、2019年12月23日払込の公募による新株式発行並びに公募による自己株式処分、2020年1月16日払込のオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資の資金を充当予定です。

3 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

4 第1期工事から第4期工事について記載しております。また、第4期工事完成後の最終的な総埋立容量は約312万 $\text{m}^3$ となります。増加能力に関連する参考情報として、既存の最終処分場（管理型最終処分場：遠州クリーンセンター）の廃棄物の埋立容量を示すと、約41万 $\text{m}^3$ であります。

## (2) 前回調達資金の使途の変更

当社は、2019年12月3日付「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」で開示しました通り、新株式発行等によって調達した資金1,252百万円のうち1,000百万円を2021年12月までに新規焼却施設用地の取得費用へ充当する予定でした。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2021年11月18日付「固定資産（新規焼却施設用地）の取得について」で開示しました通り、関東方面への進出の第一歩として、新規焼却施設用の土地取得に向けた協議が終了し、当該土地を取得することといたしました。売主との売買契約上、支払期間が契約時から引渡時まで一定期間要するため、資金支出予定時期につきましては、2021年12月から2022年3月へ変更することとなりました。

資金支出予定時期の変更の内容は以下の通りです。

(変更前)

資金使途	金額	支出予定時期
新規焼却施設用地の取得費用	約10億円	2021年12月

(変更後)

資金使途	金額	支出予定時期
新規焼却施設用地の取得費用	約6.4億円	2022年3月

(注) 2019年12月3日付「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」で開示しました通り、新株式発行等によって調達した資金の残額につきましては運転資金に充当します。

### (3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当期業績への影響は軽微であります。今回の調達資金を上記(1)に記載の使途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。また、新株式発行によって財務基盤の強化が図られることから、当社の持続的な企業価値向上に資するものと考えております。

## 4. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社では、企業価値の向上によって株主利益を増大させることを最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的実施を基本としております。

### (2) 配当決定にあたっての考え方

剰余金の配当基準日は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日とし、配当できる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

### (3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当する等、有効に活用して参りたいと考えております。

### (4) 過去3決算期間の配当状況等

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり連結当期純利益	43.93円	63.44円	76.91円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	15.00円 (-)	5.00円 (-)	5.00円 (-)
実績連結配当性向	8.8%	7.9%	6.5%
自己資本連結当期純利益率	25.6%	24.0%	20.6%
連結純資産配当率	2.2%	1.9%	1.3%

(注) 1 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき3株の割合、2020年2月1日付で1株につき1.3株の株式分割を行っております。このため、2019年3月期の期首に当

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり連結当期純利益を算定しております。  
 なお1株当たり年間配当金については、実際の配当金の額を記載しております。

- 2 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、2019年3月期の期首に、普通株式1株につき3株の株式分割及び1株につき1.3株の株式分割が行われたと仮定して、実績連結配当性向を算定しております。
- 3 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を貸借対照表の自己資本（期首と期末の平均）で除した数値であります。
- 4 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値であります。なお、2019年3月期の期首に、普通株式1株につき3株の株式分割及び1株につき1.3株の株式分割が行われたと仮定して、連結純資産配当率を算定しております。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社はストックオプション制度を導入しており、会社法第236条及び第238条に基づく新株予約権を発行しております。なお、今回の公募増資及び第三者割当増資実施後の発行済株式総数(27,873,500株)に対する下記の交付株式残数の比率は0.06%となります。

(2022年1月7日現在)

決議日	交付株式残数	行使時の 払込金額	資本組入額	権利行使期間
2020年9月17日	16,800株	1,406円	703円	2022年9月18日から 2030年9月17日まで

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該分割を考慮しております。

### (3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

#### ① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
2019年12月23日	一般募集 515,950千円	675,991千円	698,771千円
2020年1月16日	第三者割当増資 153,959千円	752,971千円	775,751千円

#### ② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	1,731円	2,470円 ○1,437円 ◎1,605円	889円	4,900円 ○3,480円
高 値	2,751円	4,965円 ○2,395円 ◎1,605円	5,130円	7,370円 ○6,280円
安 値	1,731円	2,405円 ○1,413円 ◎772円	870円	4,500円 ○3,460円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

終 値	2,449 円	4,310 円 ○2,109 円 ◎904 円	4,900円	6,920円 ○3,575円
株 価 収 率 益	14.3 倍	14.2 倍	63.7倍	—

- (注) 1 株価は、2018年12月20日までは名古屋証券取引所、2018年12月21日以降は東京証券取引所におけるものです。
- 2 2020年3月期の○印は2019年9月14日付で普通株式1株を3株とする株式分割、◎印は2020年2月1日付で普通株式1株を1.3株とする株式分割による権利落後の株価を示しております。
- 3 2022年3月期の○印は2021年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割による権利落後の株価を示しております。
- 4 2022年3月期の株価については、2022年1月6日(木)現在で表示しております。
- 5 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、2022年3月期については、未確定のため記載しておりません。

- ③ 過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等  
該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、貸株人である熊谷裕之、当社株主である熊谷勝弘並びに株式会社フォンスアセットマネジメントは岡三証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割に係る新株式発行並びに譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式発行又は自己株式処分等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。